2025年8月27日

各位

会社名 ワイエスフード株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 十光
(コード番号: 3358、スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 中村 行男
(TEL. 0947-32-7382)

事業譲受に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社アジアnteイブルが運営する ROTISSERIE ★BLUE (以下、「ロティサリーブルー」といいます。) 事業について、当社子会社である株式会社 Yappa (以下、「Yappa 社」といいます。) を通じて譲り受けることを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社は、創業 55 周年となる「九州筑豊ラーメン山小屋」ブランドを中心にラーメン事業を展開してまいりましたが、今後の中長期方針として「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を掲げ、企業価値の飛躍的な向上を図るべく、積極的な M&A の推進を成長戦略の中核に位置づけております。

上記の経営方針及び新経営体制について、2025年6月26日付「今後の経営方針に関するお知らせ」にて発表した後、2025年7月31日付「(開示事項の経過) 株式会社 Yappa の株式取得 (完全子会社化) 完了に関するお知らせ」のとおり、東京都内で焼肉事業を展開する Yappa 社の完全子会社化を実施しており、今回のロティサリーブルーの事業譲受は当社 M&A の第 2 号案件となります。なお今回、当社から Yappa 社に譲受資金の貸付を行い、Yappa 社にて事業を譲り受けるスキームを予定しております。

ロティサリーブルーは、南仏をはじめとしたフランス各地の郷土料理を提供するカジュアルフレンチレストランで、国産雛鳥を専用ロティサリーマシンで丁寧に焼き上げる名物「ロティサリーチキン」を中心に、高い料理クオリティを実現しています。また、恵比寿ガーデンプレイスタワー 39 階に位置し、圧倒的なパノラマの眺望と開放感あふれる空間を提供しており、アフタヌーンティーの利用においても高い顧客満足とリピーターの確保に成功しています。

今回の事業譲受をはじめ、当社は今後も事業ポートフォリオ (業態・ブランド・商圈・顧客層) の多様化・強化を推進し、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

株式会社アジアnteイブルが運営する下記店舗：

ROTISSERIE ★BLUE (ロティサリーブルー)

所在地： 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 39F

URL : <https://www.r-blue.net/>

(2) 譲受事業の経営成績 (2024年9月期)

売上高	103,394 千円
売上総利益	76,834 千円
営業利益	11,508 千円
経常利益	11,508 千円

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

譲受事業の資産の額は、主として建物附属構築物等の有形固定資産であり、ほぼ譲受価額と同額となっております。なお、譲受事業に関する現金及び預金並びに金銭債権及び金銭債務は対象外となります。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 : 27,458,480 円 (税別)

決済方法 : 現金 (銀行振込) による決済

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社アジアnteイブル	
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区すすき野2丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 東山 周平	
(4) 事業内容	飲食店の経営、食料品の販売、中華総菜の製造、販売	
(5) 資本金	33,000 千円	
(6) 設立年月日	2001年11月9日	
(7) 純資産	相手先の意向により公表を控えさせていただきます	
(8) 総資産	相手先の意向により公表を控えさせていただきます	
(9) 大株主及び持株比率	相手先の意向により公表を控えさせていただきます	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項は有りません。
	人的関係	該当事項は有りません。
	取引関係	該当事項は有りません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年8月27日
(2) 契約締結日	2025年9月1日 (予定)
(3) 事業譲受期日	2025年9月1日 (予定)

5. 会計処理の概要

本事業の事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴い正ののれんが発生する見込みではありますが、現在精査中であり発生するのれんの金額は確定しておりませんので、第2四半期決算において確定しお知らせいたします。

6. 今後の見通し

譲受事業は堅調な業績で推移しており、当社グループの利益構造強化に資する見通しです。業績への定量的な影響については、第2四半期決算において反映し公表いたします。

以上